

「量の見込み」と「確保方策」について

No.	項目	頁数
1	1号認定, 2号認定(教育)の「量の見込み」について	1
2	2号認定(保育)の「量の見込み」について	2
3	3号認定(1~2歳)の「量の見込み」について	3~4
4	3号認定(0歳)の「量の見込み」について	5~6
5	時間外保育事業	7
6	放課後児童健全育成事業	8~9
7	放課後子供教室	10
8	子育て短期支援事業(ショートステイ)	11
9	子育て短期支援事業(トワイライトステイ)	12
10	地域子育て支援拠点事業	13
11	一時預かり事業(幼稚園型)	14
12	一時預かり事業(その他の一時預かり)	15
13	病児・病後児保育事業	16~17
14	子育て援助活動支援事業(ファミリーサポートセンター事業)	18
15	利用者支援事業(基本型)	19
16	利用者支援事業(母子保健型)	20
17	乳児家庭全戸訪問事業	21
18	妊婦健康診査事業	22
19	養育支援訪問事業	23
20	多様な主体が本制度に参入することを促進するための事業 (新規参入施設巡回支援等事業)	24
21	多様な主体が本制度に参入することを促進するための事業 (認定こども園に対する特別支援に係る職員の加配等)	25
22	休日保育事業	26
23	特別支援保育事業	27

1号認定，2号認定（教育）の「量の見込み」について

1 アンケート調査（ニーズ調査）から算出したニーズ量

(単位：人)

	令和元年度 ※参考	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
1号認定	(2,393)	2,317	2,249	2,164	2,102	2,028
2号認定（教育）	(1,005)	973	944	909	882	851
合計	(3,398)	3,290	3,193	3,073	2,984	2,879

2 1号認定の実績値（R1.5現在）

(単位：人)

	令和元年度
1号認定	2,981

・令和元年度の「ニーズ量」と「実績値」を比較すると，1割程度の乖離がみられる。

ニーズ量3,398 > 実績値2,981

※2の「1号認定」には，1の「1号認定」と「2号認定（教育）」を含む。

ニーズ量を補正

3 量の見込みの算定

(1) ニーズ量（1と同じ）

(単位：人)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
1号認定	2,317	2,249	2,164	2,102	2,028
2号認定（教育）	973	944	909	882	851

× 87.7%（実績値2,981／ニーズ量3,398）で補正

(2) 量の見込み

(単位：人)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
1号認定	2,031	1,973	1,898	1,844	1,778
2号認定（教育）	852	829	798	774	747

2号認定（保育）の「量の見込み」について

1 アンケート調査（ニーズ調査）から算出したニーズ量

(単位：人)

	令和元年度 ※参考	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
2号認定（保育）	(3,371)	3,265	3,168	3,048	2,961	2,857

2 2号認定の実績値（H31.4現在）

(単位：人)

	令和元年度
2号認定（保育）	3,682

・令和元年度の「ニーズ量」と「実績値」を比較すると、1割程度の乖離がみられる。

ニーズ量3,371 < 実績値3,682

ニーズ量を補正

3 量の見込みの算定

(1) ニーズ量（1と同じ）

(単位：人)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
2号認定（保育）	3,265	3,168	3,048	2,961	2,857

× 109.2% (実績値3,682 / ニーズ量3,371) で補正

(2) 量の見込み

(単位：人)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
2号認定（保育）	3,565	3,460	3,329	3,235	3,120

3号認定（1～2歳）の「量の見込み」について

1 アンケート調査（ニーズ調査）から算出したニーズ量

(単位：人)

	令和元年度 ※参考	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
3号認定（1～2歳）	(2,014)	1,953	1,885	1,825	1,764	1,715

2 女性就業率の上昇を考慮（1回目の補正）

(1) ニーズ量（1と同じ）

(単位：人)

	令和元年度 ※参考	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
3号認定（1～2歳）	(2,014)	1,953	1,885	1,825	1,764	1,715



算定において、利用意向率に女性就業率の伸び率（1.5%/年）を加算する。

※ ニーズ量の算定式
 子どもの推計人口 × 家庭類型 × 利用意向率 = ニーズ量

+1.5%



(2) 補正①（女性就業率により補正したニーズ量）

(単位：人)

	令和元年度 ※参考	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
3号認定（1～2歳）	(2,014)	1,983	1,944	1,910	1,874	1,848

●参考（女性の年齢階級別就業率の推移：全国値）

(単位：%)

	平成26年	平成27年	平成28年	平成29年	平成30年	対前年比の 平均伸び率
25～34歳女性	71.6	72.1	73.9	75.7	77.6	1.5
35～44歳女性	70.1	71.2	71.8	73.3	75.8	1.4
					平均	1.5

※「労働力調査（基本集計）平成30年平均（速報）」（総務省統計局）による。

[再掲] 補正① (女性就業率により補正したニーズ量)

(単位:人)

	令和元年度 ※参考	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
3号認定(1~2歳)	(2,014)	1,983	1,944	1,910	1,874	1,848

3 3号認定(1~2歳)の実績値(H31.4現在)

(単位:人)

	令和元年度
3号認定(1~2歳)	2,406

・令和元年度の「補正①のニーズ量」と「実績値」を比較すると、2割程度の乖離がみられる。
ニーズ量2,014 < 実績値2,406

4 量の見込みの算定(2回目の補正)

2回目の補正

(1) ニーズ量(補正①と同じ)

(単位:人)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
3号認定(1~2歳)	1,983	1,944	1,910	1,874	1,848

× 119.5% (実績値2,406 / 補正①のニーズ量2,014) で2回目の補正

(2) 量の見込み

(単位:人)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
3号認定(1~2歳)	2,370	2,324	2,281	2,239	2,208

3号認定（0歳）の「量の見込み」について

1 アンケート調査（ニーズ調査）から算出したニーズ量

(単位：人)

	令和元年度 ※参考	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
3号認定（0歳）	(1,123)	1,092	1,053	1,021	995	966

2 女性就業率の上昇を考慮（補正1回目）

(1) ニーズ量（1と同じ）

(単位：人)

	令和元年度 ※参考	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
3号認定（0歳）	(1,123)	1,092	1,053	1,021	995	966



算定において、利用意向率に女性就業率の伸び率（1.5%/年）を加算する。

※ ニーズ量の算定式
 子どもの推計人口 × 家庭類型 × 利用意向率 = ニーズ量

+1.5%



(2) 補正①（女性就業率により補正したニーズ量）

(単位：人)

	令和元年度 ※参考	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
3号認定（0歳）	(1,123)	1,110	1,087	1,068	1,056	1,039

●参考（女性の年齢階級別就業率の推移：全国値）

(単位：%)

	平成26年	平成27年	平成28年	平成29年	平成30年	対前年比の 平均伸び率
25～34歳女性	71.6	72.1	73.9	75.7	77.6	1.5
35～44歳女性	70.1	71.2	71.8	73.3	75.8	1.4
					平均	1.5

※「労働力調査（基本集計）平成30年平均（速報）」（総務省統計局）による。

[再掲] 補正① (女性就業率により補正したニーズ量)

(単位:人)

	令和元年度 ※参考	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
3号認定(0歳)	(1,123)	1,110	1,087	1,068	1,056	1,039

・令和元年度の「補正①のニーズ量」と令和元年度の「中間値」を比較すると、3割程度の乖離がみられる。
ニーズ量1,123 > 中間値754

3 3号認定(0歳)の実績値と推計値

(1) 平成30年度の実績値 (単位:人)

	①H30.4 (実績)	②H31.3 (実績)	①と②の 中間値
3号認定(0歳)	379	922	651

H30年度の実績から、R元年度末の実績値を推計する。
H31.3実績 922 × H31.4実績 439 / H30.4実績 379

(2) 令和元年度の実績値と推計値 (単位:人)

	①H31.4 (実績)	②R2.3 (推計)	①と②の 中間値
3号認定(0歳)	439	1,068	754

「3号認定(0歳)」は、年度途中に増加する特性あり
→ 「中間値」を採用

2回目の補正

4 量の見込みの算定 (補正2回目)

(1) ニーズ量 (補正①と同じ) (単位:人)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
3号認定(0歳)	1,110	1,087	1,068	1,056	1,039

× 67.1% (R1中間値754 / 補正①のニーズ量1,123) で2回目の補正

(2) 量の見込み (単位:人)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
3号認定(0歳)	747	728	718	708	697

時間外保育事業

(事業概要)

保育認定を受けた子どもについて、保護者の就労時間等により、通常の利用日及び利用時間以外の日及び時間において、保育を行う事業です。

1 アンケート調査（ニーズ調査）から算出したニーズ量

(単位：人)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
1日当たり利用者数	379	367	354	344	332

2 実績値（平成27年度から）

(単位：人)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
登録人数（4月1日現在）	463	452	472	514
1日当たり利用者数	175	156	159	161
定員数	306	308	308	332

平均162.8
≒163

3 量の見込みと確保方策（案）

(1) 量の見込みと確保方策

(単位：人)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
① 【量の見込み】 1日当たり利用者数	159	155	151	148	144
② 【確保方策】 定員数	332	332	332	332	332
過不足（②－①）	173	177	181	184	188

(2) 量の見込みの考え方

1日当たり利用者数について、ニーズ量と実績では、2倍程度の乖離がみられる。そのため、平成27年度から4年間の実績の平均値である「163人」を令和元年度の実績見込みと想定して、「平日日中の教育及び保育」のうち2号認定（保育）と3号認定において、年度ごとに量の見込みが減少する割合（およそ▲2.5%）を乗じて算定する。

(3) 計画期間における確保方策の考え方

現在の定員数（332人）で量の見込みが可能であり、今後も継続して事業を進める。

放課後児童健全育成事業

(事業概要)

保護者が労働等により昼間家庭にいない小学校に就学している児童に対し、授業の終了後に小学校の余裕教室などを利用し、適切な遊び及び生活の場を与えて、その健全な育成を図る事業です。

1 アンケート調査（ニーズ調査）から算出したニーズ量

(単位：人)

		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
1日当たり利用者数		2,653	2,603	2,555	2,480	2,411
内 訳	小学1年生	870	843	828	783	771
	小学2年生	673	676	656	644	609
	小学3年生	540	517	522	504	496
	小学4年生	310	315	300	302	293
	小学5年生	134	130	131	126	126
	小学6年生	126	122	118	121	116

2 実績値（平成27年度から）

(1) 公設

(単位：人)

		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
利用者数（5月1日現在）		2,476	2,572	2,633	2,720
内 訳	小学1年生	1,066	1,028	972	1,047
	小学2年生	874	902	899	820
	小学3年生	467	514	548	568
	小学4年生	59	113	182	208
	小学5年生	6	13	29	68
	小学6年生	4	2	3	9
定員数（5月1日現在）		2,410	2,618	2,814	2,908

(2) 民設

(単位：人)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
利用者数 (5月1日現在)	74	114	144	277
定員数 (5月1日現在)	89	149	189	437

3 量の見込みと確保方策 (案)

(1) 量の見込みと確保方策

(単位：人)

		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
①	【量の見込み】 1日当たり利用者数	3,187	3,140	3,086	2,987	2,900
内 訳	小学1年生	1,175	1,140	1,120	1,060	1,043
	小学2年生	1,022	1,026	997	978	926
	小学3年生	567	543	548	529	521
	小学4年生	282	286	274	275	267
	小学5年生	95	95	96	93	92
	小学6年生	46	50	51	52	51
②	【確保方策】 定員数	3,547	3,499	3,448	3,350	3,266
内 訳	公設 (定員数)	3,074	3,026	2,975	2,877	2,793
	民設 (定員数)	473	473	473	473	473
過不足 (②-①)		360	359	362	363	366

(2) 量の見込みの考え方

1日当たり利用者数について、ニーズ量と実績（公設と民設の合計）では、1割程度の乖離があり、また、学年ごとの利用割合にも差異がみられる。
そのため、直近の実績をニーズ量で除算して算定した補正率（学年ごとに異なる）と、実績における対前年比の伸び率（学年ごとに異なる）を乗じて算定する。

(3) 計画期間における確保方策の考え方

令和3年度から量の減少が見込まれるが、小学校区ごとの待機児童等の状況を踏まえながら、提供体制の確保を図る。

放課後子供教室

(事業概要)

放課後や週末等に小学校の余裕教室等を活用し、児童の安全・安心な居場所を設け、地域の方々の参画を得て、学習活動やスポーツ・文化活動、地域住民との交流活動等に取り組むことにより、児童の社会性や自主性、創造性等の豊かな人間性を涵養するとともに、地域の活性化や教育力の向上を図る事業です。

1 アンケート調査（ニーズ調査）から算出したニーズ量

なし（対象外）

2 実績値（平成27年度から）

（単位：箇所）

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
実施箇所数	0	0	0	0	3 (単独型)

※一体型とは、

放課後児童クラブと放課後子供教室を、同一の小学校内等の活動場所において実施し、放課後子供教室が実施する共通のプログラムに放課後児童クラブの児童が参加できるものをいう。

※単独型とは、

放課後児童クラブと放課後子供教室について、同じ学校区にあるが連携していない、又はどちらか一方しか存在していないものをいう。

3 実施の方向性（案）

(1) 実施予定

（単位：箇所）

	現状 (R1年度)	目標 (R5年度)
一体型の放課後児童クラブ 及び放課後子供教室 (実施箇所数)	0	3

(2) 計画期間における実施の方向性

一体型の実施について、関係部局間で連携を図りながら検討する。
また、単独型の実施については、令和元年度から開始した3箇所を含め、地域ニーズを踏まえながら検討する。

子育て短期支援事業（ショートステイ）

（事業概要）

保護者の病気や出産、出張などの事由により、一時的に家庭での養育が困難となった場合に、児童を児童養護施設等で預かる事業です。

1 アンケート調査（ニーズ調査）から算出したニーズ量

（単位：人）

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
年度延べ利用者数	4,552	4,407	4,253	4,128	3,993
1日当たり利用者数	12	12	12	11	11

※「1日当たり利用者数」は、開設日数を365日として算定（以下同じ）

2 実績値（平成27年度から）

（単位：人）

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
年度延べ利用者数	161	152	171	221
1日当たり利用者数	0.4	0.4	0.5	0.6
定員数	2	2	2	2

3 量の見込みと確保方策（案）

(1) 量の見込みと確保方策

（単位：人）

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
① 【量の見込み】 1日当たり利用者数	1	1	1	1	1
② 【確保方策】 定員数	2	2	2	2	2
過不足（②－①）	1	1	1	1	1

(2) 量の見込みの考え方

1日当たり利用者数について、ニーズ量と実績では、20倍程度の乖離がみられる。実績における1日当たりの利用者数は、0.4～0.6人で推移しており、いずれの年度も1人未満に収まっているため、量の見込みは「1人」とする。

(3) 計画期間における確保方策の考え方

量の見込み（1人）について、現状の定員（2人）で収まっており、また、同日に複数の利用がある場合の対応も考慮して、確保方策は「2人」とする。

子育て短期支援事業（トワイライトステイ）

（事業概要）

保護者の急な仕事などの事由により、夜間又は休日に家庭での養育が困難となった場合に、児童を児童養護施設等で預かる事業です。

1 アンケート調査（ニーズ調査）から算出したニーズ量
なし（対象外）

2 実績値（平成27年度から）

（単位：人）

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
年度延べ利用者数	57	39	61	82
1日当たり利用者数	0.2	0.1	0.2	0.2
定員数	2	2	2	2

※「1日当たり利用者数」は、開設日数を365日として算定（以下同じ）

3 量の見込みと確保方策（案）

(1) 量の見込みと確保方策

（単位：人）

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
① 【量の見込み】 1日当たり利用者数	1	1	1	1	1
② 【確保方策】 定員数	2	2	2	2	2
過不足（②－①）	1	1	1	1	1

(2) 量の見込みの考え方

1日当たり利用者数の実績値は、0.1～0.2人で推移しており、いずれの年度も1人未満に収まっているため、量の見込みは「1人」とする。

(3) 計画期間における確保方策の考え方

量の見込み（1人）は、現状の定員（2人）で収まっており、また、同日に複数の利用がある場合の対応も考慮して、確保方策は「2人」とする。

地域子育て支援拠点事業

(事業概要)

乳幼児及びその保護者が相互の交流を行う場を開設し、育児相談や情報提供、助言その他の援助を行う事業です。

1 アンケート調査（ニーズ調査）から算出したニーズ量

(単位：件)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
育児相談（年度延べ）	6,180	5,963	5,777	5,600	5,438

2 実績値（平成27年度から）

(単位：件，箇所)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
育児相談（年度延べ）	4,777	5,014	5,172	4,949
設置箇所数	9	9	10	10

3 量の見込みと確保方策（案）

(1) 量の見込みと確保方策

(単位：件，箇所)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
① 【量の見込み】 相談件数	5,000	4,840	4,670	4,530	4,380
② 【確保方策】 相談対応件数	5,000	5,000	5,000	5,000	5,000
【確保施策】 実施施設数	10	10	10	10	10
過不足（②－①）	0	160	330	470	620

(2) 量の見込みの考え方

ニーズ量と実績に乖離があるため、令和2年度の量の見込みは、現在の実績を基に、5,000件と見込む。
令和3年度以降は、ニーズ量の減少に合わせた量の減少を見込む。

(3) 計画期間における確保方策の考え方

令和2年度は、現在の実績を基に、5,000件に対応可能な体制を確保する。
令和3年度以降は、量の減少を見込んでいるところであるが、身近な場所で、気軽に相談することができるよう、現在の相談体制の維持に努める。

一時預かり事業（幼稚園型）

（事業概要）

幼稚園や認定こども園では、通常の教育時間の前後などに、在園児を対象とした預かり保育を行います。

1 アンケート調査（ニーズ調査）から算出したニーズ量

（単位：人）

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
年度延べ利用者数	282,390	274,117	263,775	256,121	247,103
1日当たり利用者数	1,217	1,182	1,137	1,104	1,065

※「1日当たり利用人数」は、開設日数を232日として算定（以下3も同じ）

2 実績値（平成27年度から）

（単位：人）

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
年度延べ利用者数	102,573	100,624	129,319	130,457
1日当たり利用者数	456	436	552	562

※補助金を交付した園の実績のみ

実施31
補助25

実施35
補助25

実施50
補助27

実施57
補助28

3 量の見込みと確保方策（案）

(1) 量の見込みと確保方策

（単位：人，箇所）

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
① 【量の見込み】 1日当たり利用者数	1,066	1,037	998	969	934
② 【確保方策】 定員数	<u>3,403</u>	<u>3,412</u>	<u>3,412</u>	<u>3,412</u>	<u>3,412</u>
確保方策（実施施設数）	<u>60</u>	<u>61</u>	<u>61</u>	<u>61</u>	<u>61</u>
過不足（②－①）	<u>2,337</u>	<u>2,375</u>	<u>2,414</u>	<u>2,443</u>	<u>2,478</u>

(2) 量の見込みの考え方

ニーズ量に、「平日日中の教育及び保育」のうち1号認定と2号認定（教育）を算定する際に、調整した割合（およそ▲12.3%）を乗じて算定する。

(3) 計画期間における確保方策の考え方

現在の定員数で量の見込みの確保が可能であり、今後も継続して事業を進める。

一時預かり事業（その他の一時預かり）

（事業概要）

保護者が病気や急用の場合などに、保育所や認定こども園で一時的に子どもを預かる事業です。

1 アンケート調査（ニーズ調査）から算出したニーズ量

（単位：人）

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
年度延べ利用者数	84,973	82,172	79,407	77,023	74,621
1日当たり利用者数	290	280	271	263	255

※「1日当たり利用人数」は、開設日数を293日と想定して算定（以下同じ）

2 実績値（平成27年度から）

（単位：人）

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
年度延べ利用者数	23,132	22,260	20,625	20,700
1日当たり利用者数	79	76	70	71
定員数	110	110	110	130

3 量の見込みと確保方策（案）

(1) 量の見込みと確保方策

（単位：人，箇所）

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
① 【量の見込み】 1日当たり利用者数	77	74	72	69	67
② 【確保方策】 定員数	130	130	130	130	130
確保方策（実施施設数）	13	13	13	13	13
過不足（②－①）	53	56	58	61	63

(2) 量の見込みの考え方

1日当たり利用者数について、ニーズ量と実績では、4倍程度の乖離がみられる。そのため、国通知（H26.7.10内閣府事務連絡）に基づき、算定の対象とする家庭類型について、利用が想定される専業主婦やパートの家庭などに限定し、ニーズ量を補正する。

(3) 計画期間における確保方策の考え方

現在の定員数で量の見込みの確保が可能であり、今後も継続して事業を進める。

病児・病後児保育事業

(事業概要)

病児・病後児について、病院や保育所などに付設された専用スペースにおいて、看護師などが一時的に保育を行う事業です。

1 アンケート調査（ニーズ調査）から算出したニーズ量

(単位：人)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
年度延べ利用者数	13,556	13,122	12,667	12,289	11,895
1日当たり利用者数	46	45	43	42	41

※「1日当たり利用人数」は、開設日数を293日として算定（以下同じ）

2 実績値（平成27年度から）

(1) 病児保育（H30開始）

(単位：人)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
年度延べ利用者数	—	—	—	311
1日当たり利用者数	—	—	—	1.1
定員数	—	—	—	3

(2) 病後児保育

(単位：人)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
年度延べ利用者数	150	156	88	152
1日当たり利用者数	0.5	0.5	0.3	0.5
定員数	6	6	6	6

3 量の見込みと確保方策（案）

(1) 量の見込みと確保方策

(単位：人)

		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
①	【量の見込み】 1日当たり利用者数	9	9	8	8	8
②	【確保方策】 定員数	9	9	9	9	9
(内訳)	病児保育（定員数）	3	3	3	3	3
	病後児保育（定員数）	6	6	6	6	6
過不足（②－①）		0	0	1	1	1

(2) 量の見込みの考え方

平成30年度の1日当たりの平均利用者数は、両事業の合計で1.6人の利用にとどまっております。ニーズ量とは、30倍程度の乖離がみられる。
そのため、合計の定員数9人の状況で1日平均して1.6人の利用があると整理し、「 $1.6人 \div 9人 \times 100 = 17.7\% \approx 18\%$ 」で算出した割合を用いて、ニーズ量を補正して算定する。

(3) 計画期間における確保方策の考え方

現在の定員数で量の見込みを確保できるが、病児保育はH30年度に開始した事業であり、サービス内容の周知が進むことで利用人数が増加することも考えられるため、今後の利用状況等を踏まえながら施設整備等を検討する。

子育て援助活動支援事業（ファミリーサポートセンター事業）

（事業概要）

乳幼児や小学生の児童を有する子育て家庭を対象に、児童の預かり等の援助を受けることを希望する者（依頼会員）と、育児の援助を希望する者（提供会員）が会員登録をし、会員相互間で育児の援助を行う事業です。

1 アンケート調査（ニーズ調査）から算出したニーズ量

（単位：人）

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
利用者数（年度延べ）	9,092	8,953	8,795	8,656	8,497
利用者数（1日当たり）	25	25	24	24	23

※「1日当たり利用人数」は、開設日数を365日として算定（以下同じ）

2 実績値（平成27年度から）

（単位：人）

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度 （見込み）
利用者数（年度延べ）	2,843	3,739	4,517	2,188	1,809
利用者数（1日当たり）	8	10	12	6	5

3 量の見込みと確保方策（案）

(1) 量の見込みと確保方策

（単位：人）

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
① 【量の見込み】 利用者数（延べ）	1,810	1,780	1,750	1,720	1,690
② 【確保方策】 利用者数（延べ）	1,810	1,810	1,810	1,810	1,810
過不足（②－①）	0	30	60	90	120

(2) 量の見込みの考え方

現計画においても、ニーズ量が利用人数の実績を大きく上回っていたが、利用会員のニーズには対応してきたところである。利用人数の実態に合った量の見込みとするため、令和元年度の利用見込みに合わせて、令和2年度は1,810人とする。利用人数は、年度によって大きな差があるところではあるが、ニーズ量の減少に合わせて、量の見込みも減少するものと見込む。

(3) 計画期間における確保方策の考え方

令和2年度においては、利用人数の実態に合わせた確保を図る。
利用者によって、利用回数が大きく異なり、利用人数も年度によって大きな差が生じるが、量の見込みを上回る利用希望に備えるため、引き続き、提供体制の確保に努める。

利用者支援事業（基本型）

（事業概要）

教育・保育施設や地域の子育て支援事業を円滑に利用できるよう、身近な場所において、当事者目線の寄り添い型の支援を実施する事業です。

1 アンケート調査（ニーズ調査）から算出したニーズ量

なし（対象外）

2 実績値（平成27年度から）

（単位：人）

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
配置人数	2	4	3	3

3 量の見込みと確保方策（案）

(1) 確保方策

（単位：人）

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
【量の見込み】 配置人数	3	3	3	3	3
【確保方策】 配置人数	3	3	3	3	3

(2) 量の見込みの考え方

就学前児童を持つ保護者に対し、多様な保育サービスの情報を提供するほか、各種イベントなど庁舎外においても情報発信を行っているところであるが、業務量に大幅な増減は見込まれないことから、量の見込みを3人とする。

(3) 計画期間における確保方策の考え方

現在の配置人数で量の見込みの確保が可能であり、今後も継続して事業を進める。

利用者支援事業（母子保健型）

（事業概要）

保健師などが専門的な見地から相談支援を実施し，妊娠期から子育て期にわたるまでの切れ目のない支援体制を構築する事業です。

1 アンケート調査（ニーズ調査）から算出したニーズ量
なし（対象外）

2 実績値（平成27年度から）

（単位：人）

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
配置人数	1	1	1	1

3 量の見込みと確保方策（案）

(1) 確保方策

（単位：人）

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
【量の見込み】 配置人数	1	1	1	1	1
【確保方策】 配置人数	1	1	1	1	1

(2) 量の見込みの考え方

利用者支援事業（母子保健型）については，子ども総合相談センターと母子保健課が連携して実施しており，専任の保健師1人は主に特定妊婦の支援を担当している。
他の関係機関等とも連携して対応しているが，対象者数に大幅な増減は見込まれないことから，量の見込みを1人とする。

(3) 計画期間における確保方策の考え方

現在の配置人数で量の見込みの確保が可能であり，今後も継続して事業を進める。

乳児家庭全戸訪問事業

(事業概要)

生後4か月までの乳児のいるすべての家庭を訪問し、子育て支援に関する情報提供や養育環境などの把握を行う事業です。

1 アンケート調査（ニーズ調査）から算出したニーズ量
なし（対象外）

2 実績値（平成27年度から）

(単位：人)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
出生数	2,325	2,299	2,203	2,123
訪問面接（実人数）	2,182	2,229	2,057	2,020

※訪問実施率
(訪問面接/出生数) 93.8% 97.0% 93.4% 95.1%

3 量の見込みと確保方策（案）

(1) 量の見込みと確保方策

(単位：人，件)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
① 【量の見込み】 訪問対象者数	1,976	1,907	1,848	1,801	1,746
② 【確保方策】 訪問面接件数	1,976	1,907	1,848	1,801	1,746
過不足（②－①）	0	0	0	0	0

(2) 量の見込みの考え方

各年度4月現在における0歳児の推計人口と同じ値とする。

(3) 計画期間における確保方策の考え方

対象とする全世帯に対応できるよう、訪問対象者数（0歳児の推計人口）に見合った訪問指導を実施する。

妊婦健康診査事業

(事業概要)

妊婦の健康の保持及び増進を図るため、妊婦の健康診査に係る費用の一部を助成し、経済的な負担を軽減する事業です。

1 アンケート調査（ニーズ調査）から算出したニーズ量

なし（対象外）

2 実績値（平成27年度から）

(単位：人)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
受診者数（年度延べ）	27,267	26,442	25,587	23,642
受診者数（実人数）	2,429	2,342	2,245	2,114

※平均助成回数
(年度延べ／実人数)

11.2回

11.3回

11.4回

11.2回

3 量の見込みと確保方策（案）

(1) 量の見込みと確保方策

(単位：人，回)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
① 【量の見込み】 受診対象者数（延べ）	27,664	26,698	25,872	25,214	24,444
② 【確保方策】 受診回数（延べ）	27,664	26,698	25,872	25,214	24,444
過不足（②－①）	0	0	0	0	0

(2) 量の見込みの考え方

各年度4月現在における0歳児の推計人口×14回（助成上限回数）により算出した数値とする。

(3) 計画期間における確保方策の考え方

適切な援助を行うために量の見込みと同じ値とし、今後も継続して事業を進める。

養育支援訪問事業

(事業概要)

養育支援が特に必要な家庭に対して、保健師などが居宅を訪問し、養育に関する相談支援や育児・家事援助などを行う事業です。

1 アンケート調査（ニーズ調査）から算出したニーズ量

なし（対象外）

2 実績値（平成27年度から）

(単位：世帯)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
専門的相談支援（実世帯数）	4	6	5	4
育児家事援助（実世帯数）	0	2	1	5
計	4	8	6	9

3 量の見込みと確保方策（案）

(1) 量の見込みと確保方策

(単位：世帯)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
① 【量の見込み】 利用数（実世帯数）	15	15	15	15	15
② 【確保方策】 利用数（実世帯数）	15	15	15	15	15
過不足（②－①）	0	0	0	0	0

(2) 量の見込みの考え方

専門的相談支援は平成27年度以降の実績を平均すると、単年度当たり5.25世帯で推移しており、令和2年度以降は各年度5世帯を見込んでいる。

また、育児・家事援助の利用世帯について、平成30年度は5世帯の利用実績であり、令和元年度は10世帯の利用を見込んでいることから、令和2年度以降も年間10世帯での推移を見込む。

よって、合計15世帯を事業全体の量の見込みとする。

(3) 計画期間における確保方策の考え方

専門的相談支援は1世帯に1人の職員が担当しており、確保方策は5人とする。
育児・家事援助は4人の訪問支援員に委嘱しており、1人当たり1～2世帯を担当している。1世帯当たりの利用期間は3～6か月であり、利用世帯が重複しても対応可能であり、確保方策は10人とする。よって、1人当たり1世帯として、合計15世帯を事業全体の確保方策数とする。

多様な主体が本制度に参入することを促進するための事業 (新規参入施設巡回支援等事業)

(事業概要)

多様な事業者の能力を活用した特定教育・保育施設等の設置又は運営を促進するため、新規参入施設等の事業者への支援を行う事業です。

1 アンケート調査（ニーズ調査）から算出したニーズ量
なし（対象外）

2 実績値（平成27年度から）

(単位：箇所)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
施設数	13	19	8	4

3 確保方策（案）

(1) 確保方策

(単位：箇所)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
【確保方策】 施設数	0	3	1	1	1

(2) 計画期間における確保方策の考え方

今後も、認可化等に係る意向調査を行い、継続して事業を進める。

多様な主体が本制度に参入することを促進するための事業 (認定こども園に対する特別支援に係る職員の加配等)

(事業概要)

私学助成などの対象とならない特別な支援が必要な子どもについて、認定こども園で受け入れる場合に、職員の加配に必要な費用を補助する事業です。

1 アンケート調査（ニーズ調査）から算出したニーズ量
なし（対象外）

2 実績値（平成27年度から）

(単位：箇所)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
利用人数	1	2	3	11
施設数	1	3	8	15

3 確保方策（案）

(1) 確保方策

(単位：人，箇所)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
【確保方策】 利用人数	10	11	11	11	11
施設数	17	20	20	20	20

(2) 計画期間における確保方策の考え方

平成27年度からの実施施設増加に伴う利用人数は、現在の提供量に近い人数で推移していることから、令和3年度以降に認定こども園への移行を予定している3施設の利用人数を現在の提供量の1割程度と見込み、今後も継続して事業を進める。

休日保育事業

(事業概要)

保護者の就労形態の多様化に対応し、日曜日や祝日に子どもの保育を行う事業です。

1 アンケート調査（ニーズ調査）から算出したニーズ量
なし（対象外）

2 実績値（平成27年度から）

(単位：人)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
年度延べ利用者数	1,004	1,179	1,209	1,579
1日当たり利用者数	15	18	18	24
定員数	30	30	30	60

※実施施設数

1施設

1施設

1施設

2施設

3 量の見込みと確保方策（案）

(1) 量の見込みと確保方策

(単位：人)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
① 【量の見込み】 1日当たり利用者数	36	36	36	36	36
② 【確保方策】 定員数	60	60	60	60	60
過不足 (②-①)	24	24	24	24	24

(2) 量の見込みの考え方

休日保育事業を実施する2園のうち、1園はH30年度の開始であり、周知が進むことで利用人数が増加することも考えられる。よって、他1園の実績を参考として算定する。
※算定：18人（H27～29の期間で最も多い実績値）×2園

(3) 計画期間における確保方策の考え方

現在の定員数で量の見込みの確保が可能であり、今後も継続して事業を進める。

特別支援保育事業

(事業概要)

保護者の労働や病気などにより保育を必要とし、かつ心身に障害を有する子どもの保育を行う事業です。

1 アンケート調査（ニーズ調査）から算出したニーズ量
なし（対象外）

2 実績値（平成27年度から）

(単位：人)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
保育児童数（4月現在）	99	100	104	125
定員数	99	102	111	135

※実施施設数 26施設 27施設 30施設 34施設

3 量の見込みと確保方策（案）

(1) 量の見込みと確保方策

(単位：人)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
① 【量の見込み】 1日当たり利用者数	264	257	247	240	231
② 【確保方策】 定員数	147	156	162	168	174
過不足（②－①）	▲ 117	▲ 101	▲ 85	▲ 72	▲ 57

(2) 量の見込みの考え方

「2号認定（保育）の量の見込み」 × 「市内小学校における特別支援学級の児童数の割合（7.42%）」により算定した数値を量の見込みとする。

(3) 計画期間における確保方策の考え方

児童数の減少などにより利用者数は減少する見込みであるが、平成27年から令和元年の特別支援保育の利用人数及び小学校の特別支援学級における知的・自閉症・情緒での利用人数の増加率が約120%前後であることから、実施施設の充実を図り定員数の確保に努める。

●当初

		令和1年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
①	2号(保育)		3,265	3,168	3,048	2,961	2,857
②	3号(1~2歳)		1,953	1,885	1,825	1,764	1,715
②	3号(0歳)		1,092	1,053	1,021	995	966
合計			6,310	6,106	5,894	5,720	5,538

●訂正後

		令和1年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
①	2号(保育)	3,682	3,565	3,460	3,329	3,235	3,120
②	3号(1~2歳)	2,406	2,370	2,324	2,281	2,239	2,208
②	3号(0歳)	754	747	728	718	708	697
合計		6,842	6,682	6,512	6,328	6,182	6,025

●当初

		令和1年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
①	1号		2,317	2,249	2,164	2,102	2,028
②	2号(保育)		973	944	909	882	851
合計			3,290	3,193	3,073	2,984	2,879

●訂正後

		令和1年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
①	1号	2,102	2,031	1,973	1,898	1,844	1,778
②	2号(保育)	881	852	829	798	774	747
合計		2,983	2,883	2,802	2,696	2,618	2,525